

### 1. 実感としての結びつき

アフリカで暮らしていると、ヨーロッパとの結びつきを強く感じる。筆者はかつて、チュニジア、コンゴ共和国、ガボンで半年以上の長期滞在を経験したが、いずれの国でもヨーロッパ、とくにフランスとの強い結びつきを実感した。

最も強く印象づけられたのは言語である。小学校から教育言語としてフランス語が用いられるため、普通の人々もフランス語を苦もなく使いこなす。官僚や財界人などエリートには欧米留学経験者がひしめき、とくにフランス留学経験者はトップエリートの地位を占めている。彼らは母語同然にフランス語を使いこなす。

現地におけるフランスのプレゼンスも大きい。首都には外国人や一部の現地エリートが買い物をするスーパーマーケットがあるが、そうした場所にはフランス製品がフランスと同じ価格で並び、現地在住のフランス人家族が大勢買い物に訪れる。

### 2. 植民地経験

アフリカとヨーロッパの関係を考えるとき、植民地経験は避けて通れない問題である。先の例でいえば、フランスはコンゴ共和国とガボンを植民地化し、チュニジアを保護領に置いた。保護領といっても、実質的には植民地である。いずれの国においても、植民地政策の一環として、フランス語が教育言語とされ、現地エリートがフランスの高等教育機関で育成された。

とくにサハラ以南アフリカ諸国は、植民地化により決定的な影響を受けた。植民地化以前のサハラ以南アフリカでは、ヨーロッパ諸国や北アフリカを支配したオスマン帝国ほど発達した行政機構を持った広域国家が成立せず、言語や文化を違える無数の自律的な社会が並存していた。19世紀末

にヨーロッパ諸国は恣意的なアフリカ分割を行ったが、それによって成立した植民地国家が、サハラ以南アフリカでは事実上最初の制度化された国家統治となった。国内に多数のエスニック集団を抱える人工的な植民地において、宗主国は自国の言語を公用語として教育や行政に利用した。1960年前後、ヨーロッパが創りあげたアフリカの植民地は、ほぼそのままの領域で独立していくが（「新詳高等地図 最新版」p.37②図参照）、その後やはり宗主国の言葉を公用語に採用した。植民地については同地図帳p.37の②図、公用語についてはp.38の⑥図に説明があるので比較してほしい。第一次世界大戦後、ドイツ領植民地は国際連盟の委任統治領となり、イギリス、フランス、ベルギーおよび南アフリカが、実質的な植民地統治国としてそれらを引き継いだ。第二次世界大戦後、委任統治領は信託統治領と名称を変えたが、統治国に変化はなかった。ベルギーはフランス語、南アフリカは英語を教育言語として採用した。言語面の結びつきは、エリートの養成を通じて、アフリカとヨーロッパの間に強い政治的結びつきを創りあげた。

### 3. モノカルチャー経済と垂直的關係

ヨーロッパとアフリカの経済的な結びつきを考えるうえでも、植民地経験は決定的に重要である。ヨーロッパは、植民地体制下のアフリカを原材料供給地と位置づけ、一次産品輸出に特化した経済構造をつくりあげた。いわゆるモノカルチャー経済である。エジプトの綿花、セネガルの落花生、コートジボワールやガーナのカカオ豆、ケニアの紅茶といった農産物は、植民地期に栽培が奨励され、急速に生産量が拡大した。植民地当局は、それら輸出向け換金作物を独占的に買い付ける流通公社（マーティングボード）を設立し、本国に供



て以降、南アフリカは対アジア諸国貿易を急速に拡大させている(帯グラフ参照)。また、モーリシャスは小さな島国であるが、衣料輸出を急速に伸ばし、高い経済成長を達成している。

独立以降に大きく輸出産品が変化した例もある。顕著な例は原油である。円グラフで示すように、近年ナイジェリアの輸出はほぼすべて原油で占められている。ナイジェリアでは植民地期に換金作物生産が発達し、かつての主要輸出品目はカカオやパーム油などの農産物であった。しかし、1970年代のオイルブーム以降は、原油輸出が急激に増加する一方、通貨の過大評価や農業政策の失敗から農産物輸出が激減した。

現在、サハラ以南アフリカ全体で見ると、原油は最大の輸出品目の一つである。原油や石油製品の輸出先としては、アメリカ合衆国をはじめヨーロッパ以外の国々も多い。帯グラフが示すように、ナイジェリアの輸出先は4分の1がアジア、3割がアメリカ合衆国である。

原油単品に依存する輸出構造は、植民地期に形成されたモノカルチャー経済と同質の問題点を抱えている。輸出先が多様化したとはいっても、原材料を供給し、完成品を輸入するという経済構造に変わりはなく、原油の市況に大きく左右される。石油開発のロイヤリティ収入や輸出税は国家の歳入を潤沢にするが、急激な歳入増はむだな支出や汚職を引き起こしやすい。

その一方で、ゆっくりとではあるが植民地期に形成されたモノカルチャー経済を変容・発展させ、それが貿易構造の変化に現れている国もある。ケニアを例にとろう。帯グラフを見ると、ケニアの貿易相手地域としてアフリカが約27%を占めている。比較的発達した軽工業を有するケニアは、低関税を享受できる東南部アフリカ共通市場(COMESA)域内国を中心に、食料品、衣料、雑貨などを輸出している。

ケニアの輸出品の中には、ヨーロッパとアフリカの新たな結びつきを示すものが含まれている。輸出総額の5%を占めるまでに成長した切花である。これは、首都のナイロビ近郊で栽培した花卉

をヨーロッパ向けに空輸するというもので、熱帯産の花弁がヨーロッパの消費者に人気が高いことに目をつけた、新しいビジネスである。このように、航空機輸送を利用して、アフリカからヨーロッパへ生鮮食料品や花卉を輸送するビジネスは近年拡大傾向にある。

## 5. 新たなヨーロッパ・アフリカ関係へ

アフリカ、とくにサハラ以南アフリカの国々の多くは、1980年代以降長期的な経済危機に喘いでいる。そのなかで、アフリカとヨーロッパの間に結ばれた植民地的な政治経済関係が問題視されてきた。モノカルチャーを脱却できず、原材料供給地に留まるアフリカの経済。旧宗主国のエリートとの間に緊密なネットワークを築き、既得権益を墨守するアフリカ人エリートの政治。こうしたアフリカとヨーロッパとの歪んだ結びつきが、経済危機の構造的要因として指弾されてきた。

アフリカを総体で見れば、依然経済危機を脱したとはいえず、上記の問題も解決されていない。しかし、そこに変化が見られることは指摘しておくべきだろう。独立以降、アフリカの貿易相手国は総じて多様化し、新たな輸出品目の開拓に成功した国も現れた。旧宗主国との政治的關係についても、エリート間ネットワークを通じた特殊な結びつきから、通常的外交関係へと移行しつつある。

貧困、武力紛争、あるいはエイズなど、アフリカが抱える問題は数多い。それらは、旧宗主国が単独で対応できる問題ではなくなっている。p.38 ©図が示すように、アフリカ諸国への経済援助では、アメリカや日本が最大の援助供与国になっている場合もしばしばある。アフリカに対して、旧宗主国が独占的に関係を結ぶ時代は終わりを告げ、先進各国が相互に協力しつつ新たな関係を模索する時代となった。いわゆるグローバル・ガバナンスが必要とされているのである。2005年には、先進国首脳サミットや国連の場で、アフリカに関する問題がグローバル・ガバナンスの喫緊の課題として大きく取り上げられることになろう。